



兵庫労働局発表  
平成29年10月30日(月)

担当者

職業安定部職業安定課長 足立 靖行  
雇用情報官 富澤 克彦  
電話 078-367-0792

## ハローワークによる企業ヒアリング結果（平成29年10月）

### 県内中小企業の景況感が回復

兵庫労働局は、兵庫県内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成20年7月から四半期毎にハローワークによる管内の中小企業を対象としたヒアリング調査を実施しています。

今回、平成29年度第3回目の調査を実施しました。（前回、平成29年7月）

#### 《ヒアリング実施概要》

##### ○ヒアリングの実施期間

平成29年10月2日～平成29年10月10日

##### ○対象企業

所轄公共職業安定所が中小企業(299人以下)各10社(製造業、卸売・小売業、運輸業)を選定(原則、平成20年7月の調査開始時に選定した企業による定点観測)

調査対象企業数140社、調査回答数140社(回答率100%)

(製造業85社、卸売・小売業26社、運輸業29社)

#### 《ヒアリング結果のポイント》

##### 【景況感】

3ヶ月前と比較した現在の業況は、すべての産業で改善し、「全産業」で3期ぶりに改善。3ヶ月後については、ほぼ横ばいで推移する見通し。

##### 【雇用の過不足感】

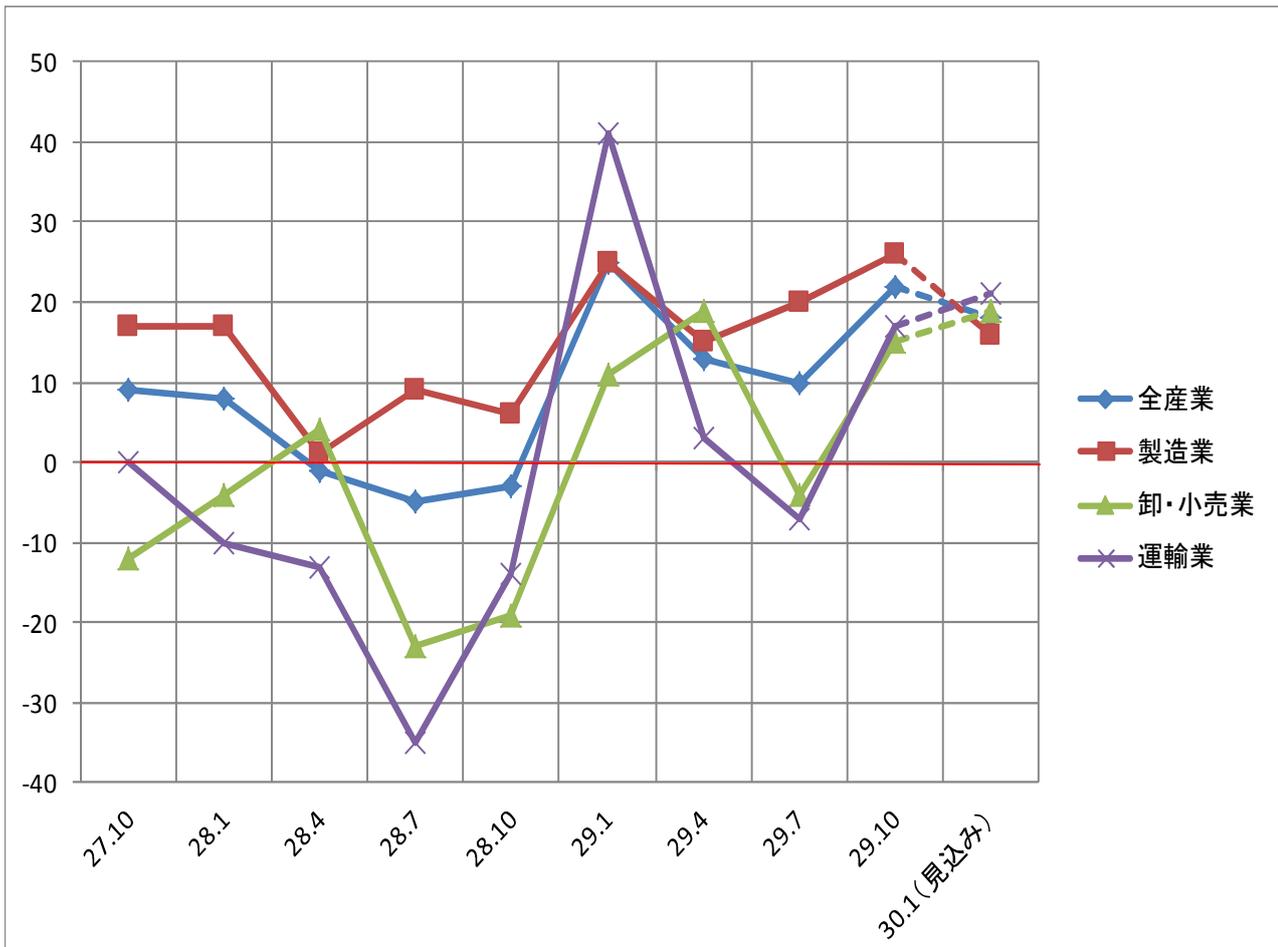
「製造業」・「運輸業」の正社員不足感が上昇し、調査開始以降の最高値を更新した結果、「全産業」での正社員不足感が最高値となった。

##### 【追加調査・企業内の正社員割合の増減について】

約4社に1社の割合で、企業内の正社員割合が増加。

## I 景況感DIの推移

- すべての産業で景況感が改善し、全産業における景況感DI値は22に上昇
- すべての産業の現況が3ヶ月前の見込値を上回った
- 3ヶ月後（平成30年1月）については、「製造業」でやや悪化、「卸・小売業」・「運輸業」ではさらに改善に向かう見通し



(※ 参考)

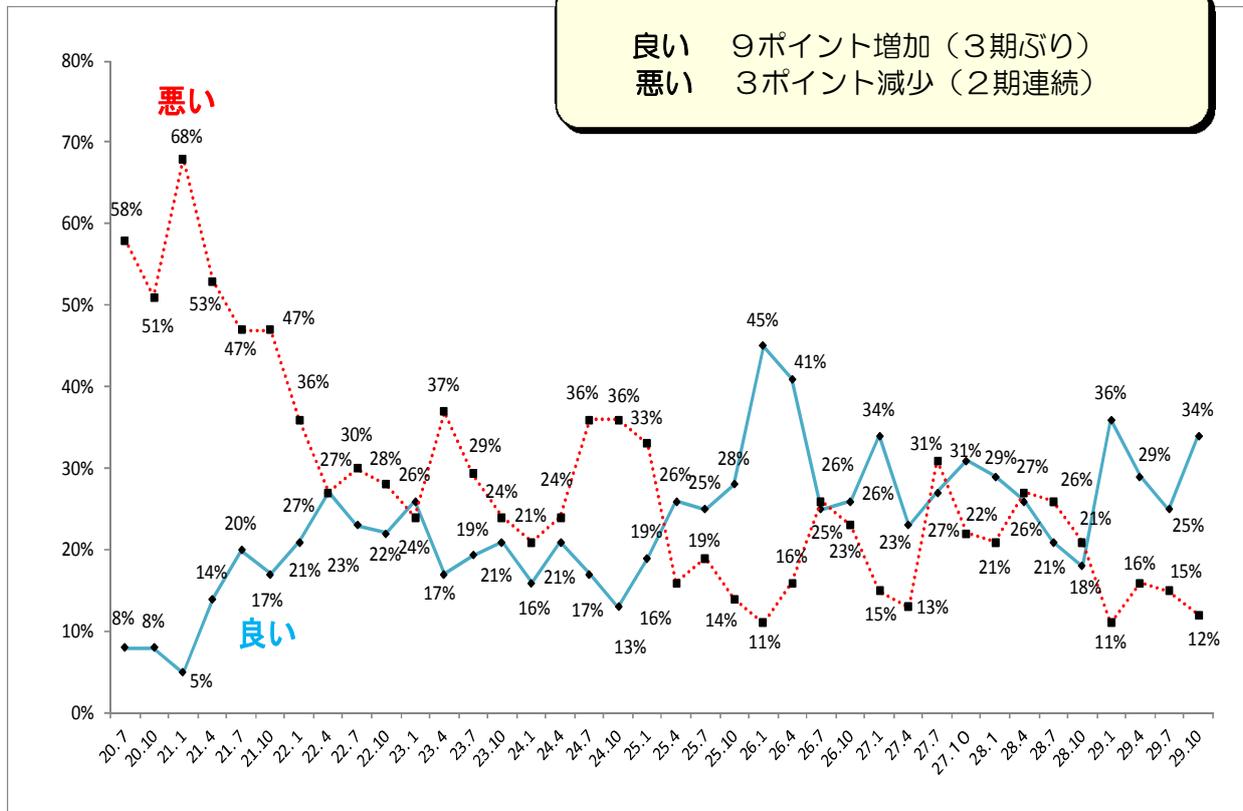
	27.10	28.1	28.4	28.7	28.10	29.1	29.4	29.7	29.10	30.1 (見込み)	29.10 (見込み)
全産業	9	8	-1	-5	-3	25	13	10	22	18	19
製造業	17	17	1	9	6	25	15	20	26	16	25
卸・小売業	-12	-4	4	-23	-19	11	19	-4	15	19	11
運輸業	0	-10	-13	-35	-14	41	3	-7	17	21	3

※ 前回(29.7)ヒアリング時の3ヶ月後の見込み

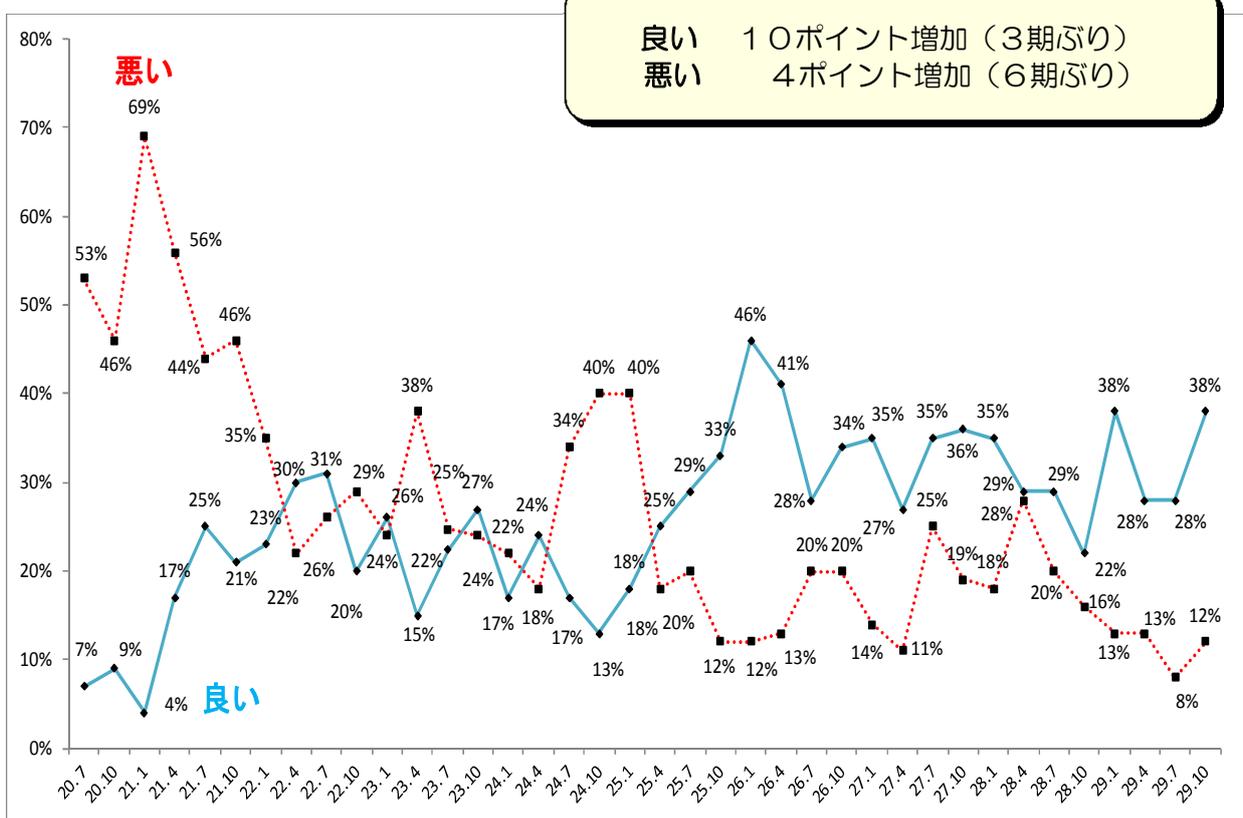
※景況感DI：DIはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。今表においては3ヶ月前と比較した業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。(「良い」-「悪い」)

# ① 3ヶ月前と比較した現在の業況（産業別「良い」・「悪い」）

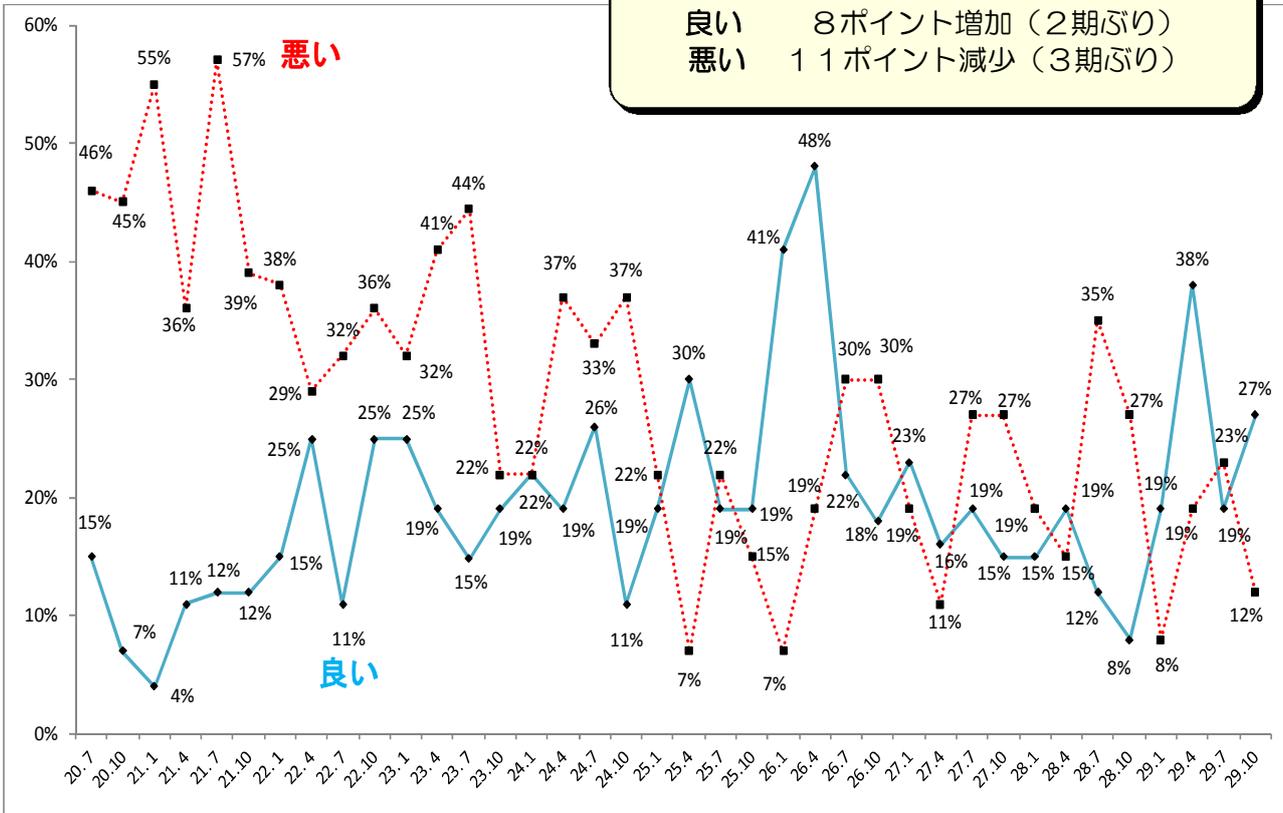
【全産業】



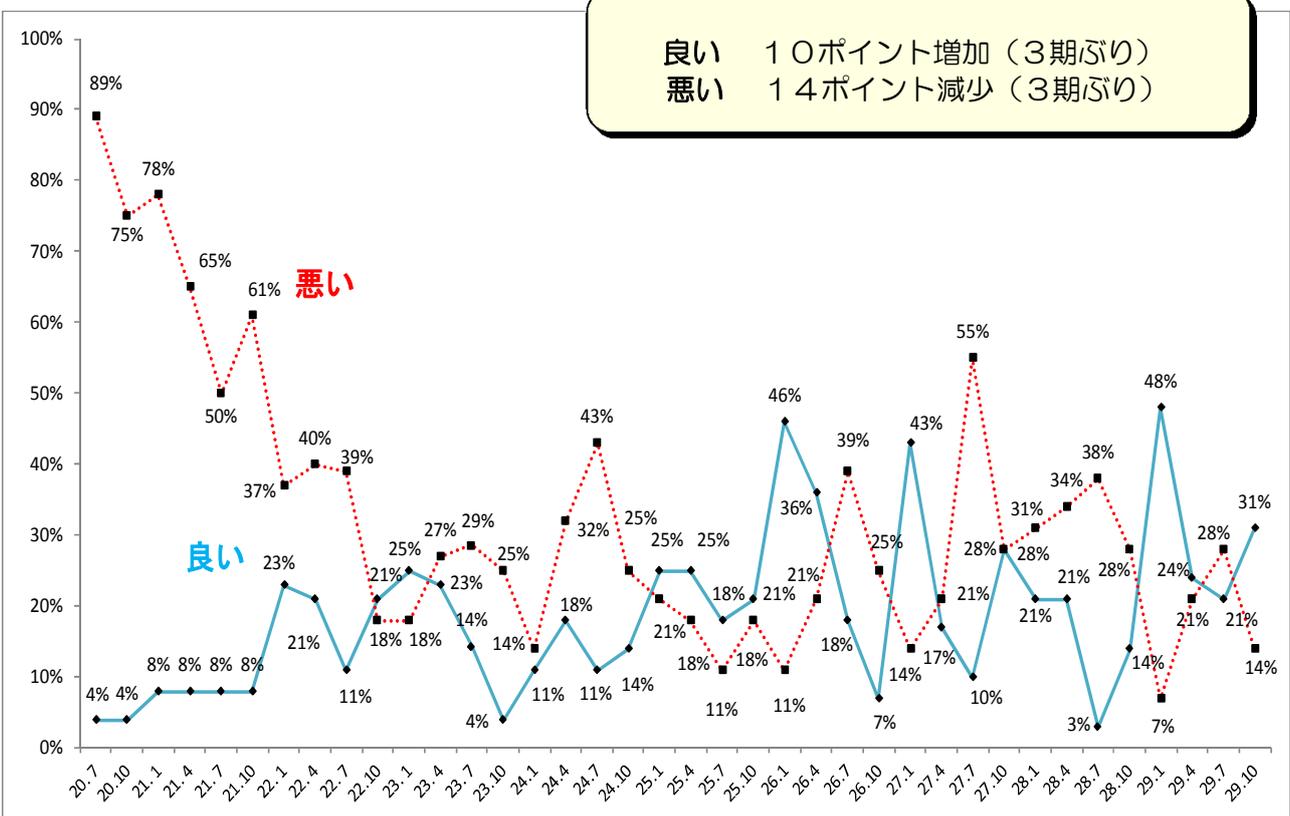
【製造業】



【卸・小売業】



【運輸業】

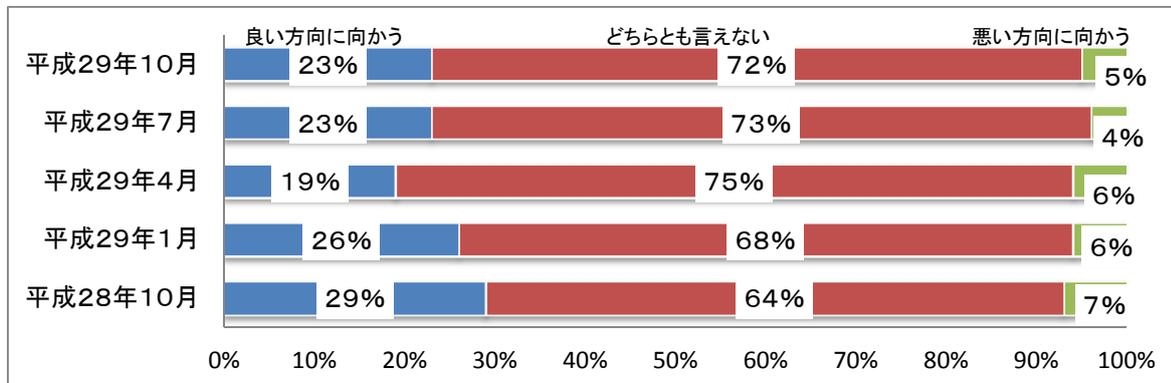


## ② 今後の業況（産業別「良い」・「どちらとも言えない」・「悪い」）

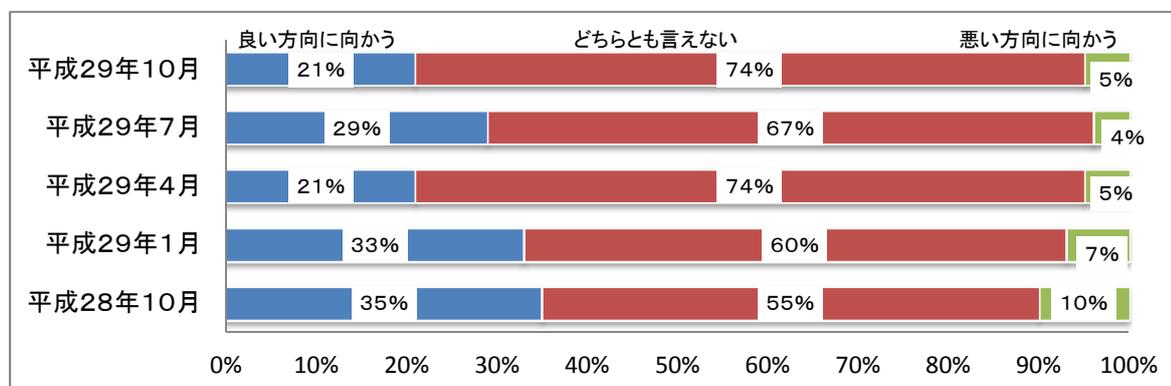
● 今後について、ほぼ横ばいで推移する見通し  
 3ヶ月前と比較して  
 良い方向に向かう 同水準  
 悪い方向に向かう 1ポイント悪化

### 今後3ヶ月後の業況の見通し

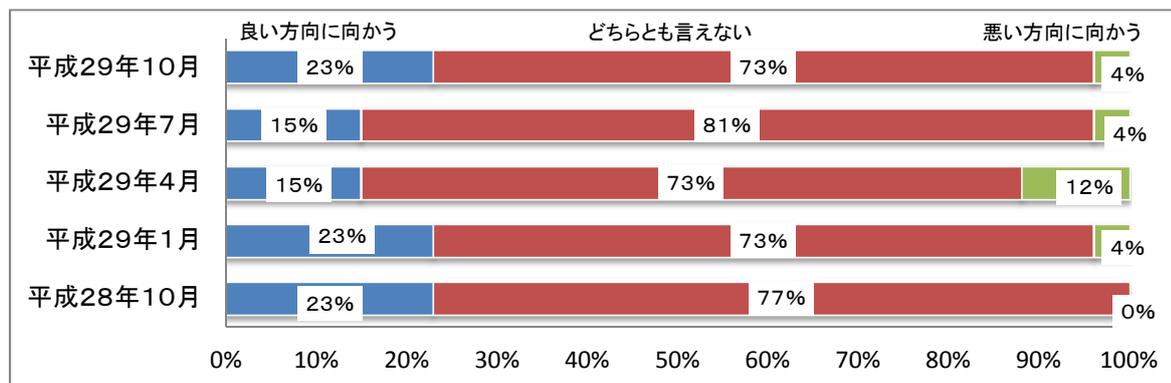
#### 全産業



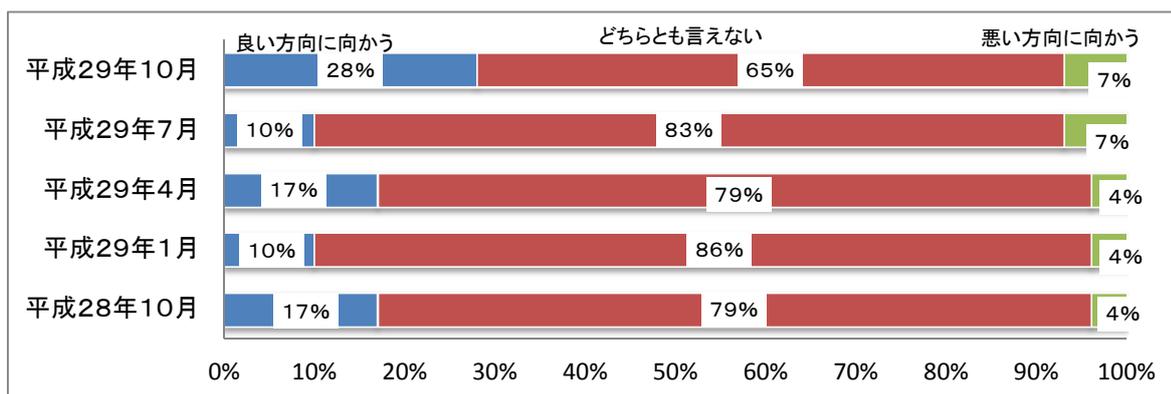
#### 製造業



#### 卸・小売業



#### 運輸業



## (参考)

### 《景況感について企業の声（代表例）》

#### ①3ヶ月前と比べた現在の業況

##### 「良い」

- ・乳製品の売行きが好調（製造）
- ・航空機部品の受注が好調（製造）
- ・惣菜等の容器の受注量が増加（製造）
- ・中国のインフラ需要の影響（製造）
- ・関東方面からの鞆の受注量が増加（製造）
- ・自動車部品の受注が引続き好調（製造）
- ・青果出荷用段ボールが好調（製造）
- ・ベトナムでの事業が好調（製造）
- ・成長し戦力化した新入社員が優秀（卸小売）
- ・カタログ販売が好調（卸小売）
- ・大規模商談が増加、社員のモチベーションアップ（卸小売）
- ・貸切バスの稼働がピーク（運輸）
- ・自動車部品の輸送が好調（運輸）
- ・五輪の影響で鋼材の関東への輸送が好調（運輸）

##### 「悪い」

- ・アルコール市場全体の低迷（製造）
- ・水温の上昇に伴う昆布の不漁（製造）
- ・マッチ使用量の減少（製造）
- ・船舶関連の受注が減少（製造）
- ・古紙価格の低下（卸小売）
- ・大手旅館の改装休業に伴う利用者の減少（運輸）
- ・雨が少ない（運輸）

#### ②3ヶ月後の業況見通し

##### 「良い」

- ・今後も工作機械の受注増加が見込まれる（製造）
- ・肥料の出荷が右肩上がり（製造）
- ・業界全体が好調（製造）
- ・中国に加え市場がヨーロッパに拡大（製造）
- ・例年の傾向から下期の官公需関連が見込める（製造）
- ・冬場は単価の高い商品が動き出す（卸小売）
- ・営業担当を増員、その活躍に期待（卸小売）
- ・例年どおり冬場に需要増加予定（運輸）
- ・料金アップの交渉中、了承される見込みが濃厚（運輸）

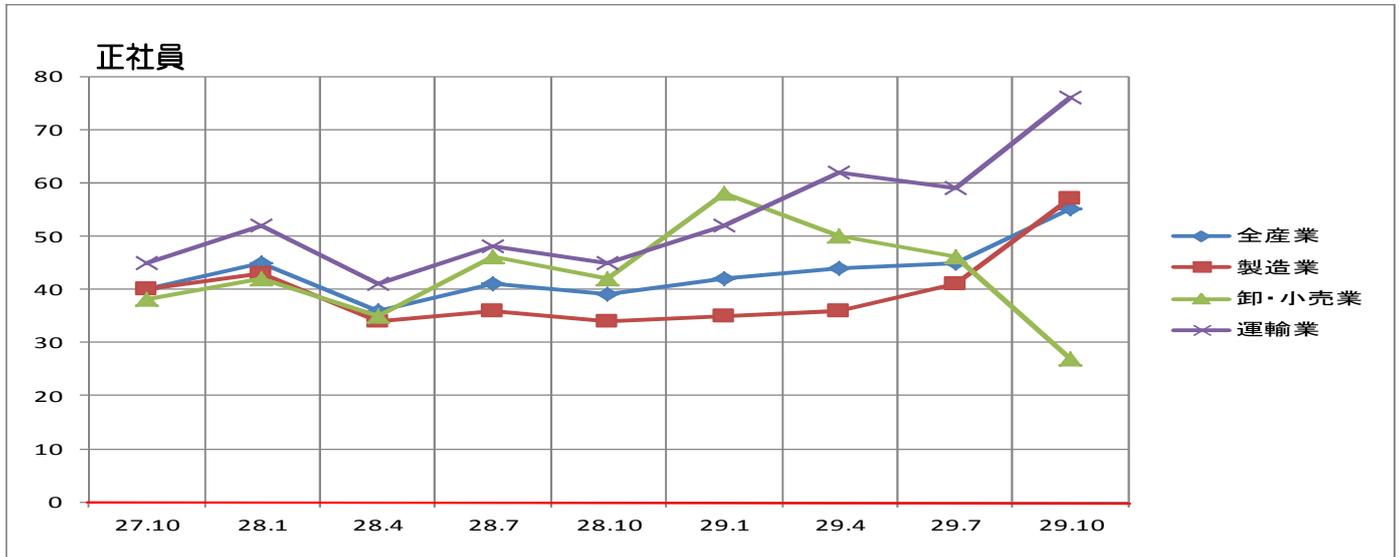
##### 「悪い」

- ・昆布に加え、ひじきも不漁で今後に影響（製造）
- ・製造業が繁忙期を迎え機械の入替が減少（製造）
- ・古紙価格の低下（卸小売）
- ・燃料価格引き上げの噂（運輸）

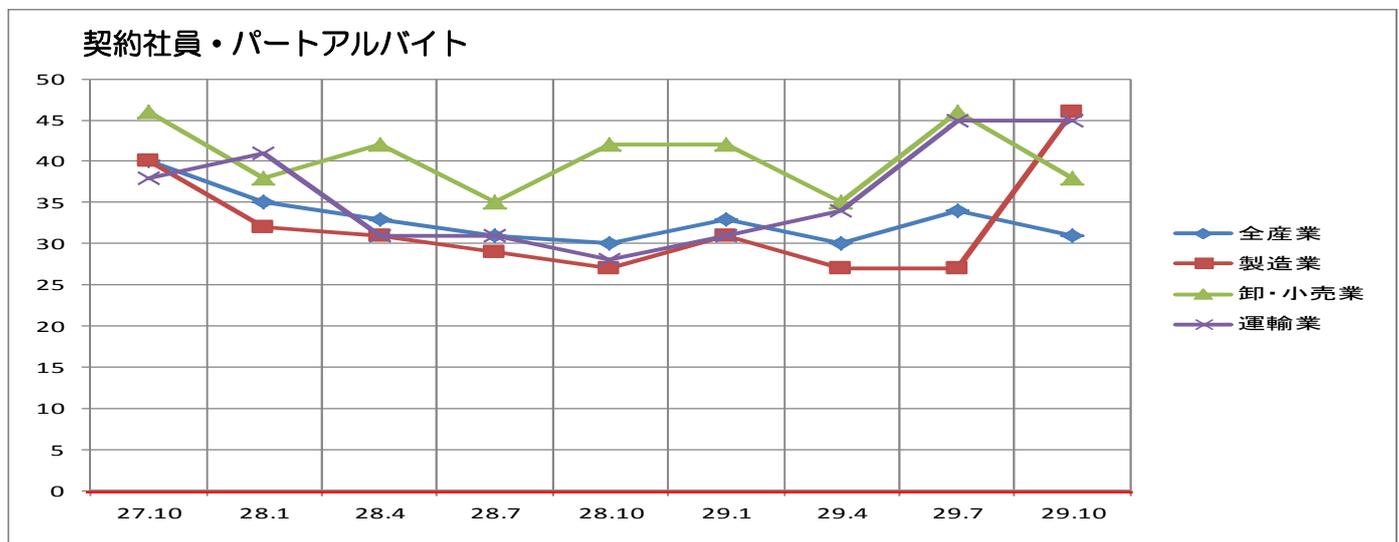
(注) 回答の自由記載欄に記入があったものを当局において編集したもの

## Ⅱ 過不足感D I の推移

- 製造業では「正社員」、「契約社員・アルバイト」とともに不足感が増加、特に「契約社員・アルバイト」の不足感が大幅に増加
- 卸・小売業では、「正社員」、「契約社員・アルバイト」とともに不足感が減少



	27.10	28.1	28.4	28.7	28.10	29.1	29.4	29.7	29.10
全産業	40	45	36	41	39	42	44	45	55
製造業	40	43	34	36	34	35	36	41	57
卸・小売業	38	42	35	46	42	58	50	46	27
運輸業	45	52	41	48	45	52	62	59	76



	27.10	28.1	28.4	28.7	28.10	29.1	29.4	29.7	29.10
全産業	40	35	33	31	30	33	30	34	31
製造業	40	32	31	29	27	31	27	27	46
卸・小売業	46	38	42	35	42	42	35	46	38
運輸業	38	41	31	31	28	31	34	45	45

※過不足感D I : D IはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。

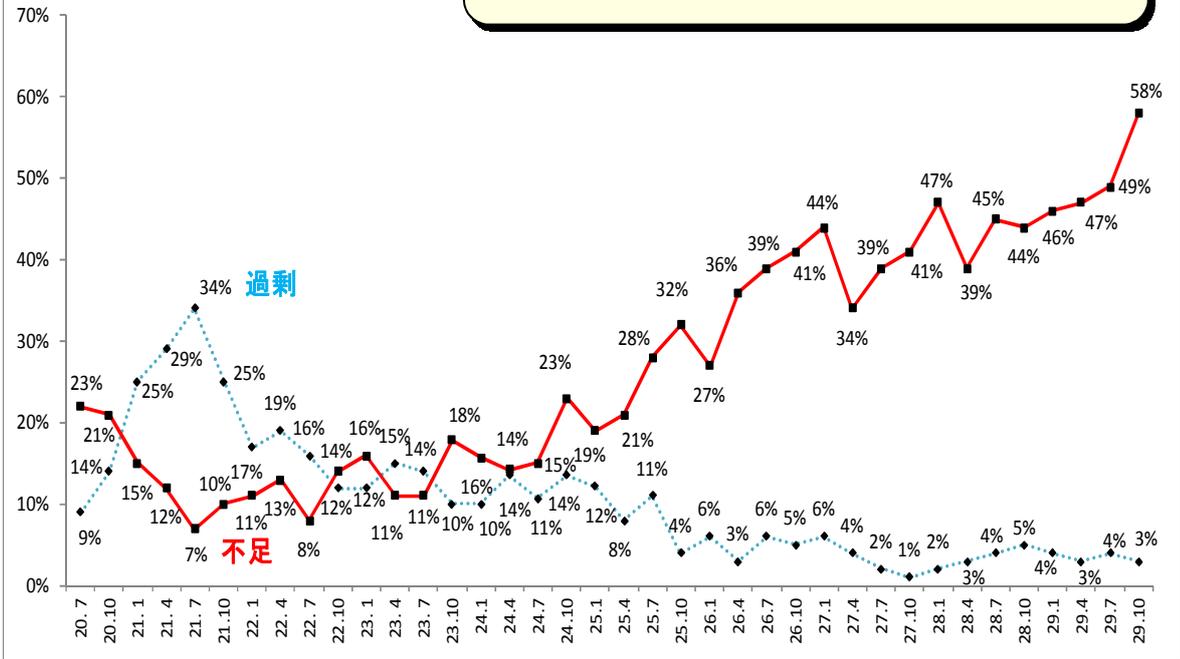
今表においては従業員数が「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。(「不足」-「過剰」)

# ○ 現在の雇用過不足感について（産業別「不足」・「過剰」）

## 【全産業】

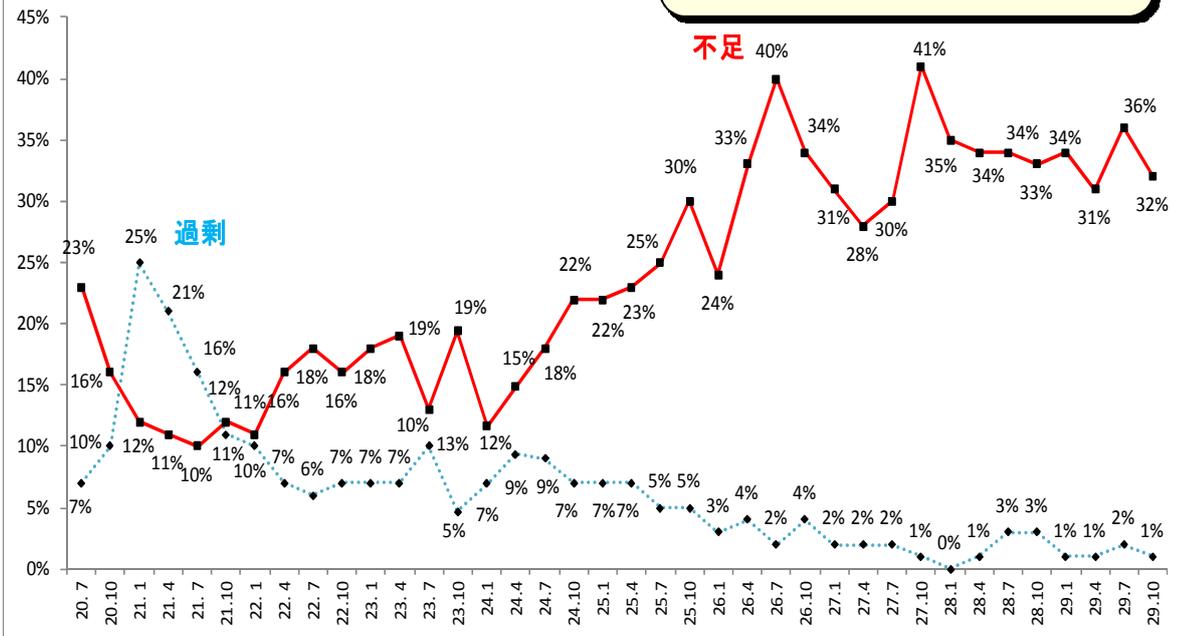
### 【正社員】

不足 9ポイント増加（これまでの最高値）  
過剰 1ポイント減少



### 【契約社員・パートアルバイト】

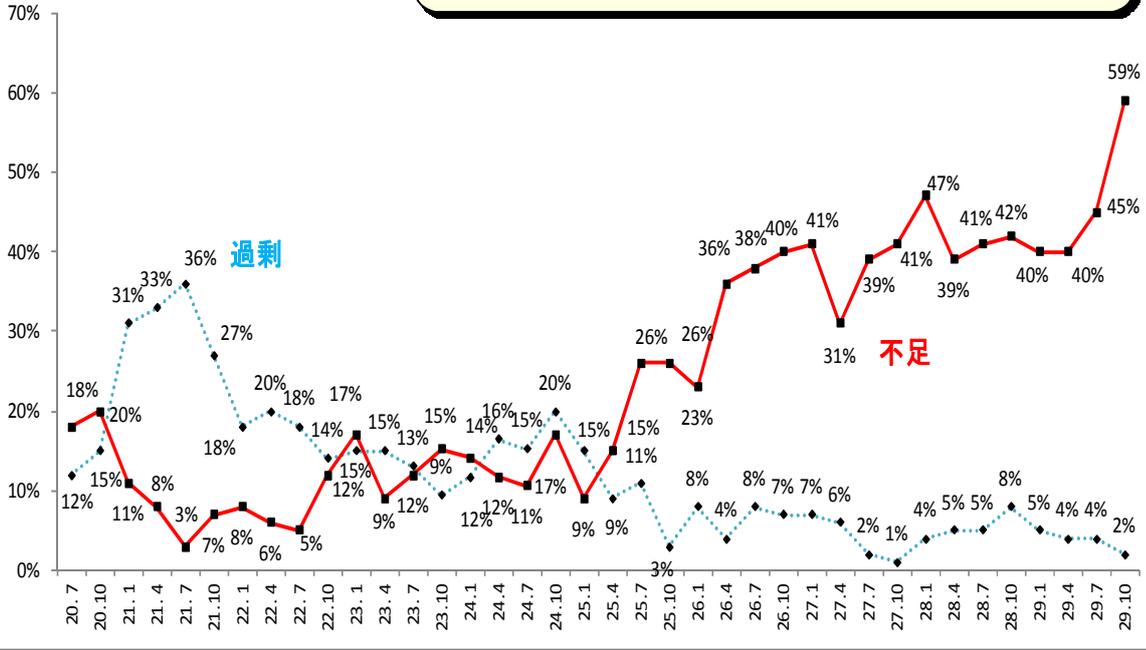
不足 4ポイント減少  
過剰 1ポイント減少



【製造業】

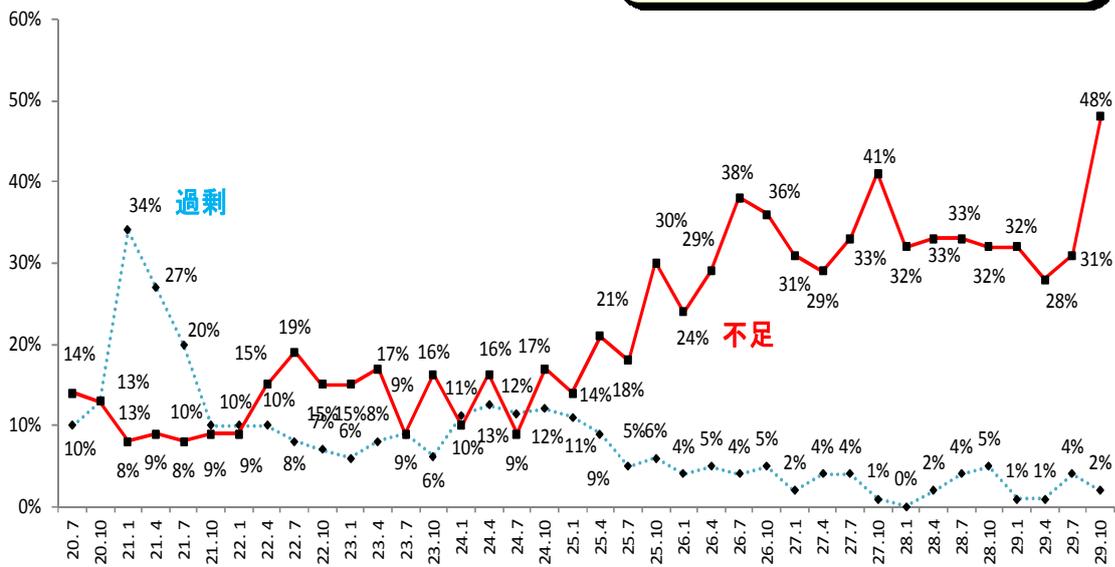
【正社員】

不足 14ポイント増加（これまでの最高値）  
 過剰 2ポイント減少



【契約社員・パートアルバイト】

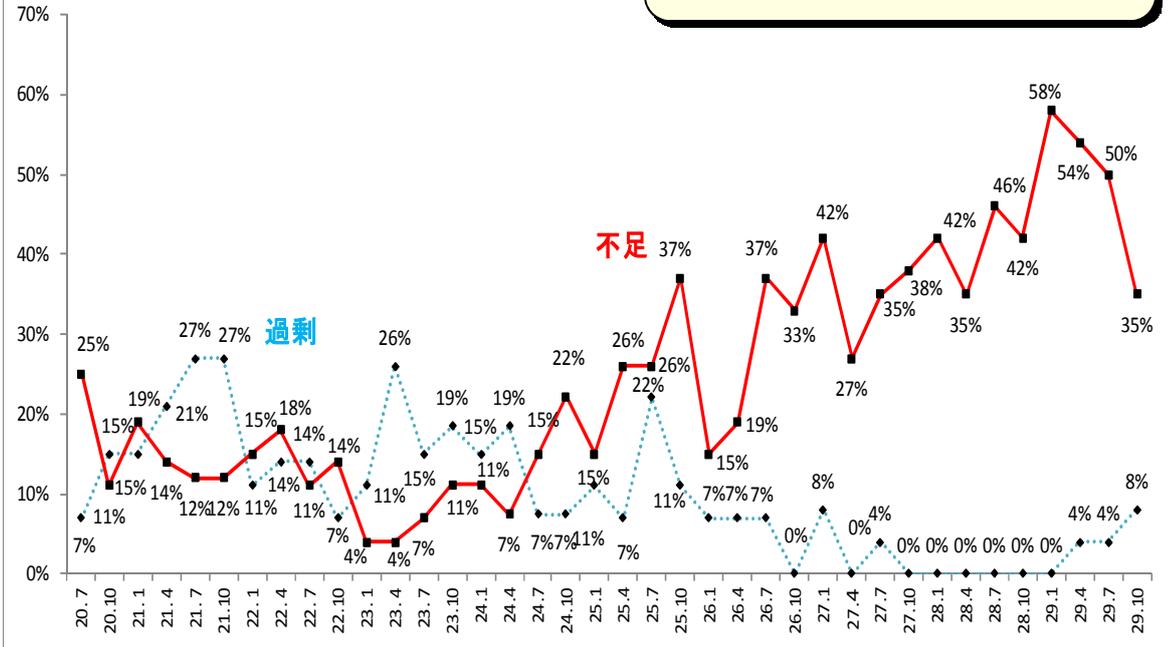
不足 17ポイント増加  
 過剰 2ポイント減少



【卸・小売業】

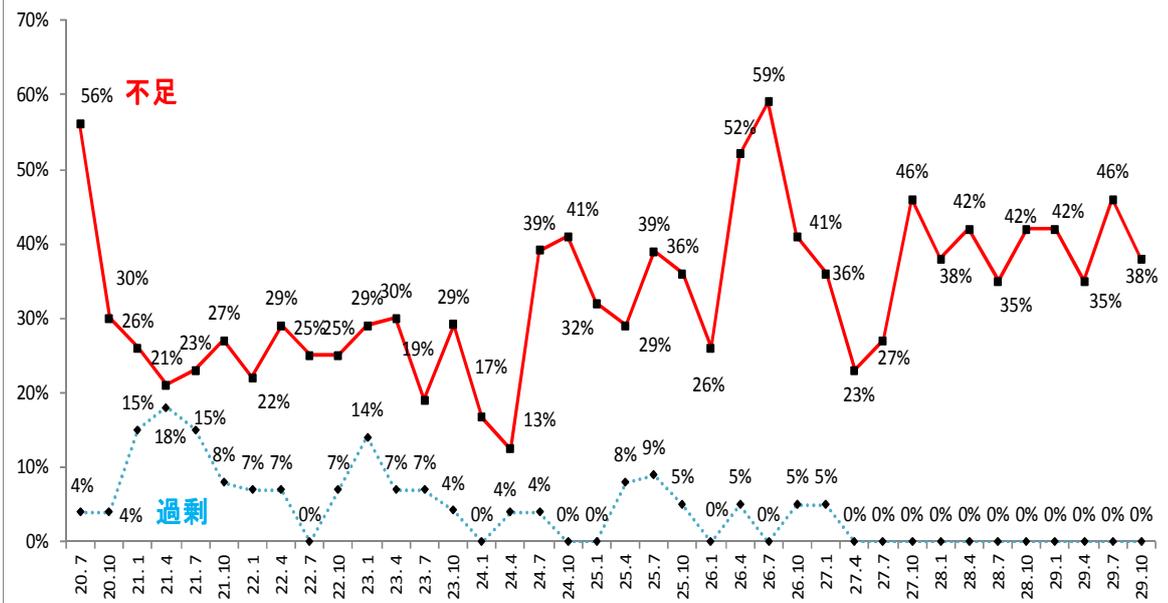
【正社員】

不足 15ポイント減少  
過剰 4ポイント増加



【契約社員・パートアルバイト】

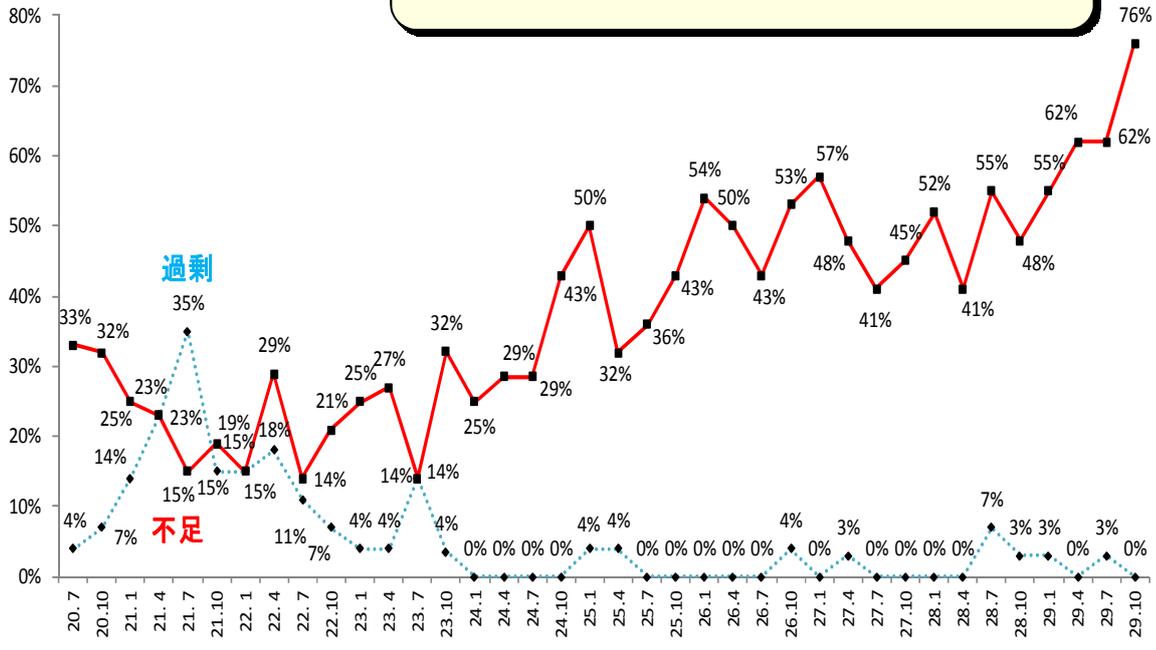
不足 8ポイント減少  
過剰 11期連続で過剰感ゼロ



# 【運輸業】

## 【正社員】

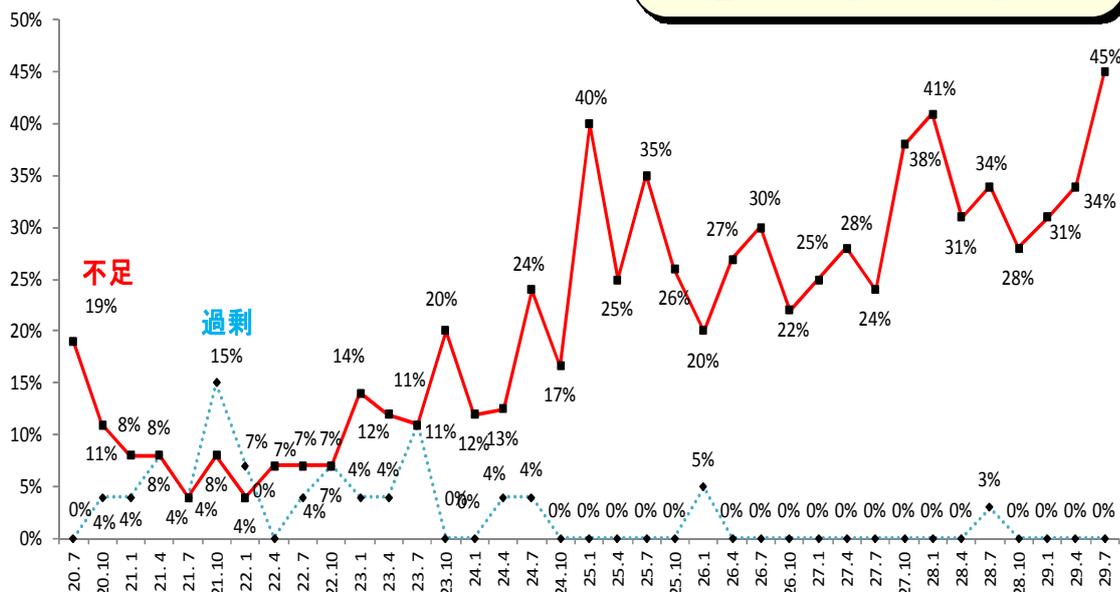
不足 14ポイント増加（これまでの最高値）  
過剰 3ポイント減少



## 【契約社員・パートアルバイト】

不足 11ポイント増加（これまでの最高値）

過剰 4期連続で過剰感ゼロ



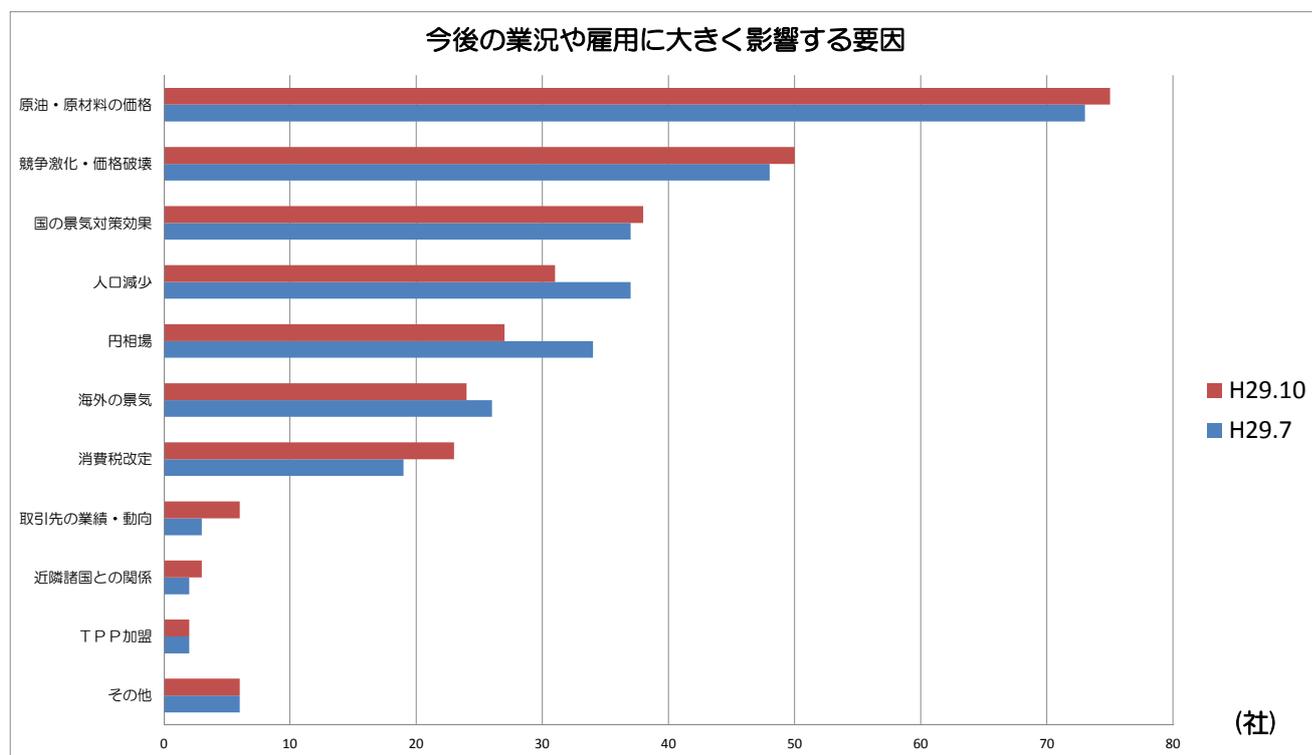
### Ⅲ 今後の業況や雇用に大きく影響する要因について（平成29年10月）

- 「原油・原材料の価格」を要因とした企業が過半数となる
- 「円相場」を要因とした企業が前回より減少

（社）

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）	全産業（140）		製造業（85）		卸・小売業（26）		運輸業（29）	
1 原油・原材料の価格	75	(73)	44	(41)	12	(14)	19	(18)
2 競争激化・価格破壊	50	(48)	31	(30)	12	(14)	7	(4)
3 国の景気対策効果	38	(37)	18	(18)	7	(9)	13	(10)
4 人口減少	31	(37)	19	(23)	7	(8)	5	(6)
5 円相場	27	(34)	18	(23)	5	(6)	4	(5)
6 海外の景気	24	(26)	19	(21)	2	(1)	3	(4)
7 消費税改定	23	(19)	12	(12)	7	(5)	4	(2)
8 取引先の業績・動向	6	(3)	6	(3)	0	(0)	0	(0)
9 近隣諸国との関係	3	(2)	2	(0)	0	(0)	1	(2)
10 TPP加盟	2	(2)	0	(1)	1	(1)	1	(0)
その他	6	(6)	2	(4)	2	(1)	2	(1)

※（ ）内は平成29年7月の数値

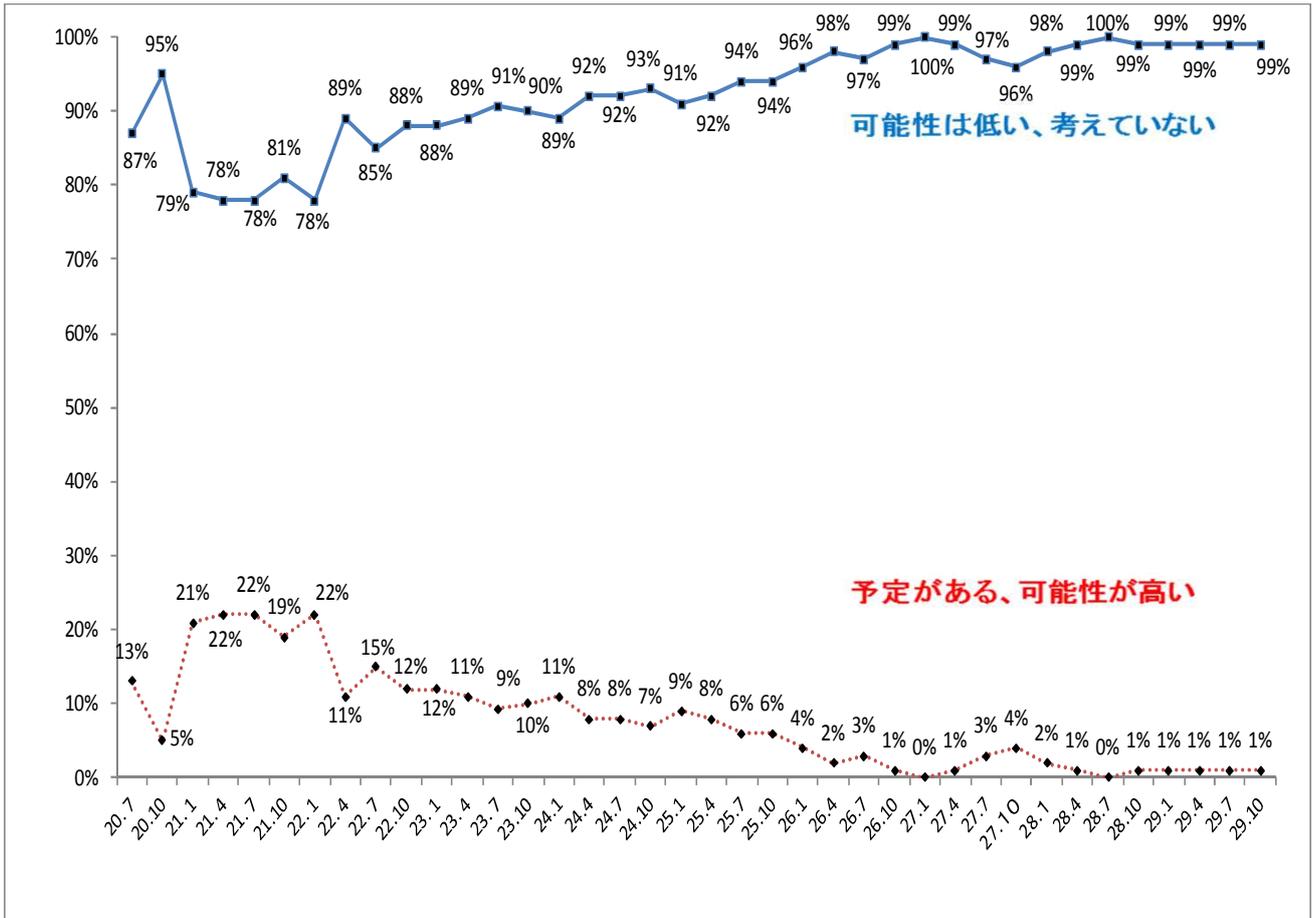


#### 《その他の要因》

- ・ 天候（寒暖）
- ・ 人件費の高騰
- ・ 人材確保
- ・ 診療報酬の改定
- ・ 高速料金の値上げ など

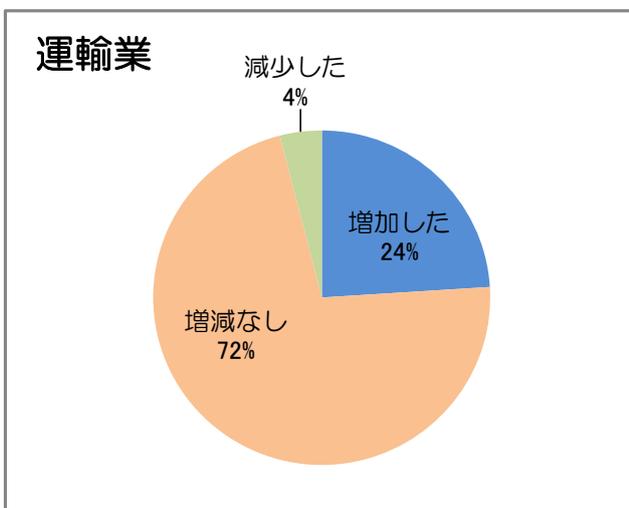
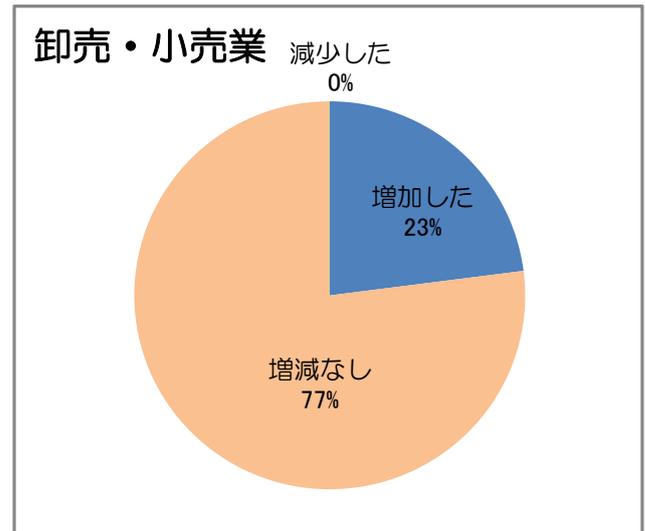
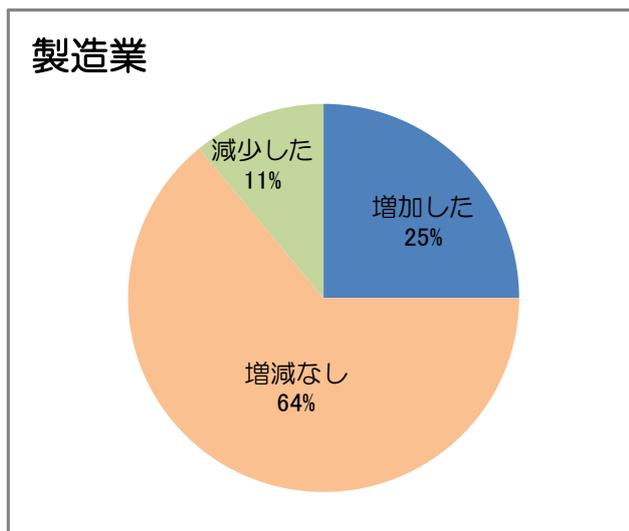
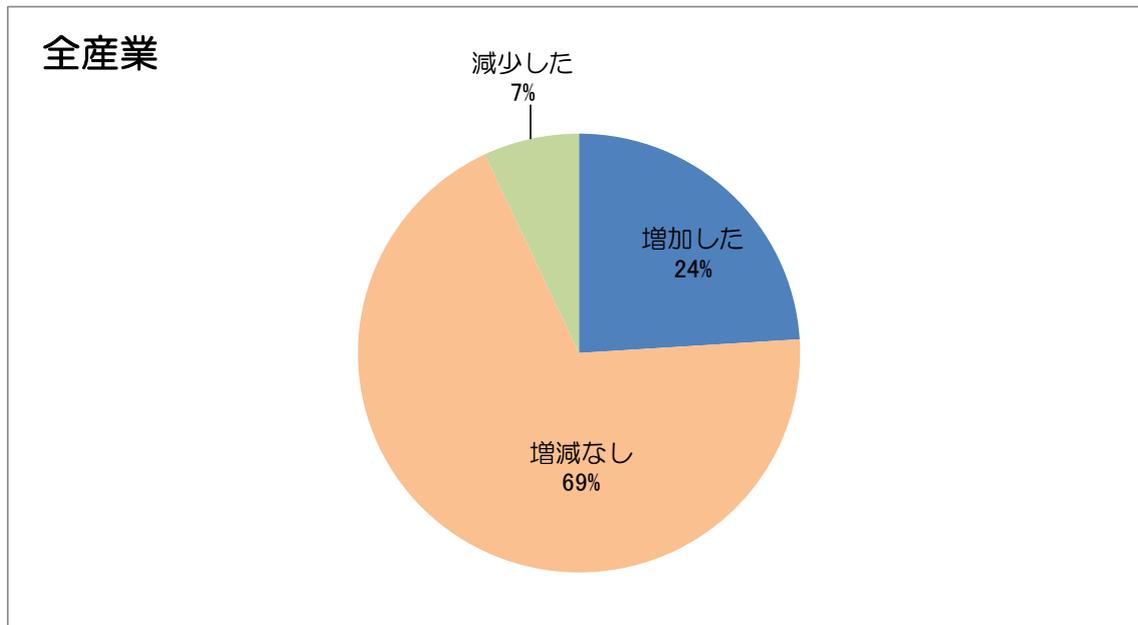
## IV 今後の雇用調整について

前回に引き続き、ほとんどの企業が雇用調整の実施予定なし



## V 企業内の正社員割合の増減について

平成28年10月1日と平成29年10月1日を比較して正社員の占める割合が



	(社)			
	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
増加した	34	21	6	7
増減なし	96	55	20	21
減少した	10	9	0	1

この1年の間に、すべての産業で企業内の正社員割合が増加。